

施策分析シート（平成27年度）

No1

施策名	低所得者の自立支援	施策No	02-10	部課名	福祉部生活福祉課			
関連部課名	福祉部福祉推進課							
行政評価 事業体系	分野	I	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					
目的	生活上の問題を抱える世帯や生活に困窮する区民等に対し、活用可能な施策等の助言や国の定める基準に従い保護を行うとともに、就労等の指導や支援を行い、生活の安定と自立の助長を図り、もって地域の福祉の向上に資する。							
指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			24年度	25年度	26年度			
	①	福祉の充実度	-	3.07	3.04	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？		
	②							
	③							
	④							
	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			24年度	25年度	26年度	27年度 見込み		目標値 (28年度)
	①	被保護者数	6,406	6,419	6,459	6,485	-	各年度末の人数
	②	就労支援専門員の支援を得て就労した人数	72	86	47	66	70	25年12月就労支援コーナーあらかわ開設
③	就労指導による保護廃止世帯数	61	53	64	66	68		
④								
⑤								
現状と課題 (指標分析)	○被保護者数の伸びは鈍化してきたが、引き続き医療扶助費の抑制を図る必要がある。 ○特に稼働年齢層で阻害要因のない被保護者に対し、就労支援を強化する必要がある。 ○稼働年齢層で一般就労が困難な被保護者に対して、就労体験や社会参加へのきっかけ作りが必要である。 ○不正・不適正受給の未然防止やそれに対する厳正な対処を行う必要がある。 ○アルコールや薬物依存症、精神疾患、DVなど多様な問題を抱える被保護者への対応、及び生活困窮による孤立死を防止する必要がある。							
今後の方向性	《今までの成果及び指標分析を踏まえて》 ○医療レセプト点検の強化やジェネリック医薬品の利用促進により、医療扶助費を抑制する。 ○稼働年齢層で就労の阻害要因のない被保護者には就労支援専門員の活用や就労支援コーナーあらかわとの連携により就労支援を強化し、就労の困難な場合は地域生活支援プログラムの活用により就労体験や社会参加等を促進する。 ○課税調査や資産調査等を徹底し、不正・不適正受給の未然防止を図るとともに、保護費返還金の収納管理を的確に行い、未収金の解消を図る。 ○関係機関やライフライン事業者との連携により、孤立死防止や多様な問題への対応を図る。							

施策の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	区民の生活を支える最後のセーフティネットとして生活保護制度の果たす役割は大きい。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		25年度	26年度	27年度	28年度	
受験生チャレンジ支援貸付事業	07-01-07	5,685	6,500	推進	推進	23年度から受験生チャレンジ支援貸付事業として新たに実施した事業であるが、利用者からも好評を得ており、今後も利用希望者の増加が見込まれる。
災害援護資金貸付事業	07-01-08	0	0	継続	継続	法令に定められた事務事業であり、適切な運用を図る必要がある。
臨時福祉給付金給付事業	07-01-12	0	489,070	推進	休止・完了	平成27年度臨時福祉給付金により、平成28年9月分まで対応することになっている。平成28年10月以降分については、国の平成28年度予算案の編成過程で検討、決定される。
生活困窮者自立支援事業	07-01-13	0	0	重点的に推進	重点的に推進	国は今後の充実を図る方針を示し、都は「東京都長期ビジョン」において、任意事業を都内全域で実施するための総合的な支援体制の整備を29年度末までに実施する政策目標を掲げている。積極的に推進する必要性がある。
生活保護事務費	07-02-01	97,782	97,063	継続	継続	生活保護法に基づく事務の執行経費
就労促進事業	07-02-02	5,952	5,617	重点的に推進	重点的に推進	就労支援専門員の配置、相談・援助活動に要する経費
路上生活者等対策事業	07-02-03	7,822	7,745	継続	継続	自立支援相談員の配置、路上生活者の生活相談・都区共同事業の利用援助等
山谷地区医療協力謝礼金	07-02-04	1,310	1,265	継続	継続	山谷地域の簡易宿所等に居住する者に対して円滑な医療業務を実施する。
生活扶助	07-02-05	4,404,752	4,404,724	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
住宅扶助	07-02-06	2,787,251	2,798,466	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出

教育扶助	07-02-07	36,546	37,830	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
介護扶助	07-02-08	306,277	327,218	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
医療扶助	07-02-09	5,610,989	5,272,356	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
出産、生業、葬祭扶助	07-02-10	65,095	65,434	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
就労自立給付金	07-02-11	0	1,559	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
自立促進支援給付金事業	07-02-12	5,883	6,159	継続	継続	被保護者の就労や社会参加、健康増進等、自立に資する活動の支援
入浴券支給事業	07-02-13	42,120	42,456	継続	継続	風呂のない居宅保護者の負担軽減と衛生的環境の維持
入院必需品	07-02-14	189	199	継続	継続	簡易宿所等に居住する要保護者、住所不定者の緊急入院用
救護施設	07-02-15	35,522	34,199	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出
更生施設	07-02-16	20,789	29,817	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出
授産施設	07-02-17	18,352	18,260	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出

中国残留邦人支援事務費	07-02-18	5,907	6,012	継続	継続	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく事務の執行に要する経費
中国残留邦人支援給付事業	07-02-19	58,906	77,115	継続	継続	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく支援給付費に要する経費
地域生活支援プログラム事業	07-02-20	6,539	6,831	重点的に推進	重点的に推進	社会参加へのきっかけをつくり、就労等へつなげることで、生活保護受給者の自立促進を図るために、重点的な推進が必要。
住宅支援給付事業（仕事・生活サポートデスク）	07-02-21	9,450	7,291	休止・完了	休止・完了	生活困窮者自立支援法施行に伴い、同法の生活困窮者自立支援事業・住居確保給付金の枠組みにおいて事業を展開する。
合 計		13,533,118	13,743,186			